

資料 4 別紙 案件管理・連携サービス（財務事務）構築及び運用保守業務委託提案書評価表

評価点	評価項目						得点配分				技術点 概算比重	全体 合計	全体 比重
	大項目	中項目	小項目	記述項目一覧		仕様書該当箇所	評価観点	評価点数 (満点時)	項目 加重点	項目評価点 (満点時)	小計		
技術評価点	1	本業務の背景・目的	1.1 本業務に対する理解	1.1.1	本業務の目的・概要についての理解	1. 本業務の背景や目的等を踏まえて、本調達に対する事業者(以下「提案者」という。)の理解を記述すること。 2. 上記を踏まえて、提案者における本調達の取組方針を記述すること。	仕様書「1.本業務の背景」、「2.案件管理・連携サービス（財務事務）の考え方」	1. 仕様書に記載している、本市の状況、背景や方針を十分理解し、本業務の取組方針について提案されているか。 2. 仕様書の引用ではなく、解釈が明示されているか。	5	3	15	40	13.3%
技術評価点				1.1.2	案件管理・連携サービス（財務事務）の実現方針	1. 「1.1.1 本業務の目的・概要についての理解」を踏まえた上で、案件管理・連携サービス（財務事務）の実現方針を具体的に記述すること。 2. 案件管理・連携サービス（財務事務）の実現方針の特徴（製品としての将来性、スケーラビリティ、統合PFの特徴を活かした案件管理・連携サービス（財務事務）の活用拡大方針など 等）について、統合PFの製品特性を踏まえて具体的な根拠をもって記述すること。 3. 案件管理・連携サービス（財務事務）が本市にもたらす効果について、以下の観点を踏まえて、具体的な根拠をもって記述すること。 ・仕様書1.2「大阪市バックオフィスDXグランドデザインで掲げるKPIへの貢献」 ・仕様書2.2「案件管理・連携サービス（財務事務）に求めるもの」（データ連携による業務効率化と多重入力解消・業務標準化・内部統制の強化・財務データが利活用できる環境の提供）	仕様書「1.本業務の背景」、「2.案件管理・連携サービス（財務事務）の考え方」、「4.本業務委託の内容」	1. 本業務の取組方針と解釈と整合した実現方針が簡潔に記述されているか。 2. 案件管理・連携サービス（財務事務）の実現方針に関して、仕様書「2.案件管理・連携サービス（財務事務）の考え方」に示す内容をふまえ、統合PFでの構築を前提とした案件管理・連携サービス（財務事務）の活用拡大方針などの将来性が、根拠をもって記述されているか。 3. 案件管理・連携サービス（財務事務）が本市にもたらす効果について、以下の観点を踏まえて、定量・定性的に簡潔に記述されているか。 ・仕様書1.2「大阪市バックオフィスDXグランドデザインで掲げるKPIへの貢献」 ・仕様書2.2「案件管理・連携サービス（財務事務）に求めるもの」（データ連携による業務効率化と多重入力解消・業務標準化・内部統制の強化・財務データが利活用できる環境の提供）	5	5	25		
技術評価点	2	提案者に関する情報	2.1 提案者の概要	2.1.1	提案者に関する概要	1. 提案者に関する概要(企業概要、主要業務等)を記述すること。 2. 社員教育・情報セキュリティ対策・個人情報保護、法令遵守・CSR等に対する企業の取組や実績を記述すること。 3. 提案者が社として受けている第三者評価・認証（ServiceNow パートナー認定 等）があれば記述すること。	－	1. 提案者に関する概要が記述されているか。 2. 社員教育・情報セキュリティ対策・個人情報保護、法令遵守・CSR等に対する企業の取組や実績が記述されているか。 3. 第三者評価、専門的な基準に基づいた取組、ServiceNowによる開発である本業務を確実に履行できると見込まれる社内環境が整っていることが十分に記述されているか。	5	2	10	50	16.7%
技術評価点				2.1.2	導入実績	1. 提案者が有する類似規模(国・行政機関・地方公共団体・民間等)・類似サービス(クラウド型ローコード開発プラットフォームでのシステム構築等)の実績について、実績概要、実施時期・期間、内容(対象システム・規模)等を具体的に記述すること。 2. 提案者が上記実績を有することにより、本業務を遂行するにあたってどのような特徴を有しているか、当該特徴が本市にもたらす効果(他事例との比較優位性)について具体的な根拠をもって記述すること。	仕様書「7.業務委託要件」	1. 提案者が有する類似規模(国・行政機関・地方公共団体・民間等)・類似サービス(クラウド型ローコード開発プラットフォーム等)の実績について、実績概要、実施時期・期間、サービス内容(対象システム・規模)等が具体的に記述されているか。 2. 複数システムの連携機能開発の実績や具体的な成功事例が記述されているか。 3. 本業務の特徴と提案者の実績に基づき、本市にとって「有用性の高い効果(他事例との比較優位性)」をもたらすことが具体的に記述されているか。また、これらの効果を本市が享受できる「明確な根拠」が記述されているか。	5	2	10		
技術評価点			2.2 業務推進体制	2.2.1	業務推進体制・責任者	1. 本業務を推進するにあたっての、提案者側の体制、及び要員の役割・実績を記述すること(再委託する場合、委託先の企業名(団体名)、再委託する業務範囲、業務を再委託することが必要不可欠である理由を具体的に記述すること)。 2. 提案する業務推進体制が本市にとって有用であることを具体的に記述すること。 3. 本業務期間中に、提案した体制を維持することが可能であることの根拠を具体的に記述すること。 4. 開発工程と運用保守工程における体制の違い（組成・役割・専任度）と、その引き継ぎ方法を記述すること。	仕様書「4.本業務委託の内容」、「7.1.プロジェクト管理の委託要件」、「11.5.再委託」	1. 本業務を推進するにあたっての、提案者側の有効性の高い体制及び要員の役割・実績・保有資格・従事割合(専任／兼任)が記述されているか。（例：業務遂行責任者以外のチームリーダーもプロジェクト管理能力を有する。専任者が多く確保されている。導入するプラットフォーム・ソフトウェア等に関する専門知識やプログラミング能力を有する者が十分に確保されている。等） 2. 本業務を遂行する上で、提案者の体制が、本市にとって「有用性の高い効果(他事例との比較優位性)」をもたらすことが具体的に記述されているか。また、これらの効果を本市が享受できる「明確な根拠」が記述されているか。 3. 仕様書「7.1.3.プロジェクト体制」の項目に示す経験を有する者が体制に含まれているか。 4. 本業務の期間中に、提案した体制を維持できることが、具体的に記述されているか。要員の離職等があっても体制を維持できる対策が具体的に記述されているか。 5. 開発工程と運用保守工程の体制の違いが明確にされており、リリース後も知見が継承されるような引き継ぎ・兼務等の工夫が記述されているか。	5	3	15		
技術評価点				2.2.2	本市と事業者との役割分担/作業分担	1. 本業務を推進するにあたり、本市と提案者の役割分担や作業割合について具体的に記述すること。特に、本市との窓口を担う業務遂行責任者(プロジェクトマネージャ)が、提案された業務推進体制を維持し、円滑にプロジェクトを推進するための具体的な取り組みについても記述すること。 2. 本市の作業負荷を軽減するための有用な方法について、具体的な根拠をもって記述すること。	仕様書「1.本業務の背景」、「2.案件管理・連携サービス（財務事務）の考え方」、「4.本業務委託の内容」、「7.業務委託要件」	1. 本業務を推進するにあたり、提案者、事務局（デジタル統括室）、業務所管課、プロジェクト管理支援業者、サービス構築事業者の役割分担や作業割合について具体的に記述されているか。 2. 役割分担に関して、仕様書「1.本業務の背景」、「2.案件管理・連携サービス（財務事務）の考え方」、「4.本業務委託の内容」、「7.業務委託要件」をふまえ、提案の「特徴(各関係者の役割の明確化、各関係者の作業負荷を軽減する仕組み 等)」が具体的に記述されているか。 3. 当該特徴が、本市にとって「有用性の高い効果(他事例との比較優位性)」をもたらすことが具体的に記述されている。また、これらの効果を本市が享受できる「明確な根拠」が記述されているか。	5	3	15		
技術評価点	3	調達仕様書要件に対する提案	3.1 設計・構築方針	3.1.1	機能の開発方針	1. 仕様書に示す当該要件の実現に係る開発方針について、ServiceNow活用の理念を記述すること。 2. 案件管理・連携サービス（財務事務）の実現にあたり、要件定義・設計・開発のフェーズごとに次の事項に該当するような主要論点を洗い出したうえで、各論点ごとの検討方針を具体的に記述すること。 ・案件管理・連携サービス（財務事務）の主要機能や基本設計（タスク管理・マスタ管理全体の機能要件やデータモデル 等）に影響する検討論点 ・関連主要システムとの仕様調整や改修依頼、関連所管課との運用検討など、ステークホルダー調整が必要となる検討論点 など 3. 開発期間中におけるServiceNowのバージョンアップ対応時（統合プラットフォームに關与する所管・ベンダが協調して時期を確定）におけるリグレーションテストの工夫や改修の実現方法 4. 当該活用理念による開発が本市にもたらす効果（拡張性、保守性、整合性、一貫性 等）について根拠を具体的に記述すること。	仕様書「4.本業務委託の内容」、「7.業務委託要件」	1. 当該要件に関して、ServiceNow（本市が保有するライセンスの範囲）の特性を十分に理解したうえでの方針が記述されているか。 2. 当該方針により開発された各機能が効果的・効率的に持続可能であることが具体的に記述されているか。 3. ServiceNowのバージョンアップ対応も踏まえた、要件定義・設計・開発の各フェーズにおける論点（全体的なテスト計画を含む）を明示し、その検討方針が具体的に記述されているか。 4. 当該活用理念による開発が本市にもたらす効果（拡張性、保守性、整合性、一貫性 等）が具体的な根拠とともに記述されているか。	5	5	25	25	8.3%

評価点	評価項目							得点配分				技術点 概算比重	全体 合計	全体 比重		
	大項目		中項目	小項目	記述項目一覧	仕様書該当箇所	評価観点	評価点数 (満点時)	項目 加重点	項目評価点 (満点時)	小計					
技術評価点					3.1.2	連携方針	1. 関連システム（予算編成システム、調達契約システム、財務会計システム、共通公文書管理サービス、データブリッジ（仮））との連携に係る連携（API構築）方針を、次の事項を考慮して具体的に記述すること。 ・APIコール数やトランザクション数が増加することによるコスト増、ネットワーク負荷、案件管理・連携サービス（財務事務）及び対向システム側の負荷を抑制するための実現方針やアーキテクチャ等の工夫 2. 関連システムとの連携における責任分界（どの事業者／システムが、どの処理・監視・復旧を担当するか等）の考え方を記述すること。 3. 当該方針による開発が本市にもたらす効果（業務効率性、保守性、整合性、一貫性 等）について根拠を具体的に記述すること。	仕様書「4.本業務委託の内容」、「7.業務委託要件」	1. 当該要件に関して、関連システムの特性を十分に理解したうえでの方針（連携テストを含む）が記述されているか。 2. 当該方針により開発された各機能が効果的・効率的に持続可能であることが具体的に記述されているか。 3. 連携における責任分界・対応範囲（障害時の切り分け・復旧担当 等）が概念的に整理されているか。 4. 当該方針による開発が本市にもたらす効果（業務効率性、保守性、整合性、一貫性 等）が具体的な根拠とともに記述されているか。	5	5	25	25	8.3%	300	300.0%
技術評価点			3.2	設計・構築・運用保守	3.2.1	機能要件の実現方法	1. 仕様書に示す当該要件の実現方法や仕様を満たす根拠について、次の事項を含め具体的に記述すること。 ・開発する機能について、具体的に求める要素・その適切な開発手法を記述すること。 2. 本業務委託を取り巻く各種タスクとの依存関係を整理の上、他の開発等事業者との調整方法、検討・構築の進め方、実現性の検証方法等を記述すること。特に、関連主要システムから移管する機能や、新たに案件管理・連携サービス（財務事務）で担うこととなる既存業務等については、他の開発等事業者や関連所管課との調整方法を具体的に記述すること。 3. ServiceNow標準機能（ワークフロー、共通コンポーネント 等）、Now Assist等の生成AI機能の活用可能性、共通部品化による資産活用、最小限のカスタマイズ等の考え方を記述すること。	仕様書「4.本業務委託の内容」、「5.機能要件」、「7.業務委託要件」	1. 当該要件に関して、実現方法（標準機能、カスタマイズ、代替案 等）が具体的に記述され、根拠が示されているか。 2. ServiceNow活用の特徴（ServiceNow標準機能（ワークフロー、共通コンポーネント 等）、Now Assist等の生成AI機能の活用可能性、共通部品化による資産活用、最小限のカスタマイズ等）が具体的に記述されているか。 3. 主要機能である「案件管理機能」について、本市ニーズを理解し、より効果的な機能となるための方策が具体的に記述されているか。 4. 本業務委託を取り巻く各種タスクとの依存関係、他の開発等事業者との調整方法、検討・構築の進め方、実現性の検証方法等について、バックオフィスDXプロジェクトの特性を踏まえて具体的に記述されているか。 5. 当該特徴が、本市にとって有用性の高い効果(他事例との比較優位性)をもたらすことが具体的に記述されているか。また、これらの効果を本市が享受できる根拠(実績等)が明確に記述されているか。 6. （当該要件には示されていない要素について追加提案がある場合）本市にとって有用性の高い追加提案が具体的に示されているか。	5	5	25	25	8.3%		
技術評価点					3.2.2	非機能要件の実現方法	1. 仕様書に示す当該要件の実現方法や仕様を満たす根拠について、具体的に記述すること。 2. 測定・検証の方法（監視項目と閾値、証跡の取得方法 等）を記述すること。 3. 統合PFが担保する領域との責任分界を理解し、本委託で担う検証範囲を記述すること。	仕様書「4.本業務委託の内容」、「6.非機能要件」、「8.運用要件」、「10.サービスレベル合意（SLA）」	1. 当該要件に関して、製品仕様として満たしているか、具体的な実現方法が記述されているか。 2. 当該実現方法は、仕様書に定義された内容を満たしているか。また、本市要求事項を満たす根拠が具体的に記述されているか。 3. 当該要件に関して、提案の特徴が具体的に記述されているか。 4. 統合PFが担保する領域との責任分界を理解し、本委託で担う検証範囲を記述すること。	5	3	15	15	5.0%		
技術評価点					3.2.3	運用保守	1. 仕様書に示す当該要件の実現方法や仕様を満たす根拠について、次の事項を含め具体的に記述すること。 ・運用保守計画に関する基本的な考え方 ・運用保守計画に対する年次の見直し改善の考え方 ・本委託の運用に係る体制 ・問合せ対応の体制 ・運用保守の実施にあたり、本市側が担う役割（判断・承認 等）と、提案者側が担う役割を区分した上で、連絡・エスカレーション・意思決定の流れを記述すること。 ・運用保守工程における障害対応フロー（検知～暫定対応～恒久対応）、優先度（P1～P3 等）の定義、設定したSLAを達成するための体制・ツール・プロセスを記述すること。 ・本番運用時のリスク管理、障害時対応、BCP（事業継続計画）の考え方 ・ServiceNowのバージョンアップ対応時（統合プラットフォームに関する所管・ベンダが協調して時期を確定）におけるリグレッションテストの工夫や改修の実現方法 ・SLAの設定方針、達成に向けた取組と年次の見直し改善等の考え方 等 2. 当該要件に関して、提案の特徴、当該特徴が本市にもたらす効果(他事業者との比較優位性)について、根拠を具体的に記述すること。	仕様書「4.本業務委託の内容」、「7.業務委託要件」、「8.運用要件」、「9.保守要件」、「10.サービスレベル合意（SLA）」	1. 当該要件に関して、具体的な実現方法が記述されているか。 2. 当該実現方法は、仕様書に定義された内容を満たしているか。また、本市要求事項を満たす根拠が具体的に記述されているか。 3. 当該要件に関して、本委託の運用に係る体制および、本市側が担う役割（判断・承認 等）と提案者側が担う役割が明確に区分されているか。また、連絡・エスカレーション・意思決定の流れが現実的かつ具体的に記述されているか。 4. 本番運用時のリスク管理、障害時対応、BCP（事業継続計画）方針が具体的に記述されているか。 5. 運用コスト最適化の方針が具体的に記述されているか。 6. 当該特徴が、本市にとって有用性の高い効果(他事例との比較優位性)をもたらすことが具体的に記述されているか。また、これらの効果を本市が享受できる根拠(実績等)が明確に記述されているか。 7. （当該要件には示されていない要素について追加提案がある場合）本市にとって有用性の高い追加提案が具体的に示されているか。	5	5	25	25	8.3%		
技術評価点						3.2.4	移行方針・移行計画	1. データ移行および業務移行の全体方針・スケジュール・体制を記述すること。 2. データ移行手順を具体的に記述すること。 3. 移行リハーサル・検証期間の設け方 等を記述すること。	仕様書「7.4.移行の委託要件」、「7.6.本番切替要件」、別紙7「移行方針書」	1. データ移行・業務移行の全体方針、スケジュール、体制が具体的に現実的に記述されているか。 2. 移行対象データ、移行手順、検証・突合方法、エラー発生時の再処理方法等が整理されており、データの完全性・正確性を担保できる内容となっているか。 3. 移行準備・本番移行・移行後の確認において、本市側と提案者側の役割・作業分担・責任範囲が明確に整理されているか。	5	4	20	20		
技術評価点		3.3	プロジェクト管理	3.3.1	プロジェクト計画・管理	1. 仕様書に示す当該要件の実現方法や仕様を満たす根拠について、次の事項を含め具体的に記述すること。 - プロジェクト管理手法(進捗管理、品質管理、課題・リスク管理)の実施方針 - 円滑なプロジェクト管理を行うための手法 - 設置する会議体及び効率的な会議運営方法 - 各ステークホルダーと円滑な連携を行うための手法 - 本業務に関する本市担当者の人数やデジタルへの理解の程度を踏まえた本市の負担軽減策 等 2. 当該要件に関して、提案の特徴、当該特徴が本市にもたらす効果(他事業者との比較優位性)について、根拠を具体的に記述すること。	仕様書「4.本業務委託の内容」、「7.1.プロジェクト管理の委託要件」	1. 当該要件に関して、提案の実現方法が記述されているか。 2. 当該実現方法は、仕様書に定義された内容を満たしているか。また、本市要求事項を満たす根拠が具体的に記述されているか。（例：他の開発等事業者との協同 等） 3. 当該要件に関して、提案の特徴が具体的に記述されているか。 4. 当該特徴が、本市にとって有用性の高い効果(他事例との比較優位性)をもたらすことが具体的に記述されているか。また、これらの効果を本市が享受できる根拠(実績等)が明確に記述されているか。 5. 成果物レビューにおいて、本市職員の負担軽減（要点整理、差分明示・レビュー観点の提示 等）に配慮したプロジェクト管理・ドキュメント運用が提案されているか。 6. 当該要件には示されていないが、本市にとって有用性の高い追加提案が具体的に示されているか。	5	4	20	20	6.7%			

評価点	評価項目										得点配分				技術点 概算比重	全体 合計	全体 比重			
	大項目		中項目		小項目		記述項目一覧		仕様書該当箇所	評価観点	評価点数 (満点時)	項目 加重点	項目評価点 (満点時)	小計						
					3.3.2	開発スケジュール・前提条件・リスク対応	1. 仕様書「3.履行期間」、「4.2.スケジュール」、「7.6.本番切替要件」を踏まえ、本業務の開発スケジュール（要件定義～ハイパーケア）と主要マイルストーンを記述すること 2. 開発期間中におけるServiceNowのバージョンアップ対応、遅延や仕様変更等が発生した場合の代替案やスコープ調整の考え方を記述すること。 3. 各開発フェーズ（要件定義～ハイパーケア）ごとの所要期間、工程完了判定（検査・検収）のタイミング、並行作業／前倒し可能な作業の考え方を記述すること。 4. 開発スケジュールにおいて、本市側レビュー・検収期間をどのように確保するか、その考え方を記述すること。		仕様書「3.履行期間」、「4.2.スケジュール」、「7.6.本番切替要件」	1. 仕様書に示された履行期間・工程構成を踏まえた、現実的かつ整合性のある開発スケジュールとなっているか。 2. 開発期間中におけるServiceNowのバージョンアップ対応、遅延や仕様変更等が発生した場合にも、本市の業務影響を最小化しつつプロジェクトを成立させるための代替案やスコープ調整の考え方が示されているか。 3. 開発スケジュールが要件に照らして現実的であり、検査・検収期間や本市レビュー期間を十分に確保した計画となっているか。 4. 当該スケジュール・リスク対応方針が、本市にとって有用性の高い効果（工程遅延リスクの低減、関係局との調整負荷軽減 等）をもたらすことが、他案件での実績等の根拠とともに記述されているか。	5	5	25	25	8.3%					
					3.4	研修	3.4.1	研修・教育	1. 別紙7「移行方針書」および仕様書「7.4.移行の委託要件」、「7.5.研修・教育の委託要件」を踏まえ、研修・教育の全体方針とスケジュールを記述すること。 2. 集合研修・実機研修・Web研修・自己学習用コンテンツ等の組合せと、それぞれの対象者・目的・実施方法を記述すること。 3. ITリテラシーが高くない職員も含め、研修・教育を通じてシステムを理解・習得できるようにするための工夫（画面イメージを用いた教材、FAQ整備 等）を記述すること。		仕様書「7.4.移行の委託要件」、「7.5.研修・教育の委託要件」、別紙7「移行方針書」	1. 仕様書および別紙7に示された要件を踏まえ、研修・教育の方針が具体的に記述されているか。 2. ITリテラシーが高くない利用者も含め、職員が本システムの使い方を理解しやすくなる工夫（画面イメージ、業務フローに沿った説明 等）が具体的に示されているか。 3. FAQやマニュアル、研修等を通じて、問い合わせを減らし、職員自身が疑問を解決できる仕組み（構成・検索性・更新方法 等）が具体的に記述されているか。	5	3	15				15	5.0%
			技術評価点	4	追加提案	4.1	追加提案	4.1.1	追加提案	1. 本業務実施にあたっての更なる工夫・有用な提案があれば、具体的に記載すること。ただし、「1 本業務の背景」～「3 仕様書要件」に対する提案」において記載された提案以外での追加提案を記述すること。 2. 上記の根拠を具体的に記述すること。			1. 本市にとっての有用性（効果・市負担軽減）が具体的に記述されているか。 2. 実行可能性（整合・リスク・体制・期間）が具体的に記述されているか。 3. 費用対効果および統合PF／本方針との整合が簡潔に記述されているか。 4. 追加提案が統合PF全体方針や他システムとの整合性を損なわず、本業務のスコープやガバナンスと矛盾しないことが記述されているか。	5	3				15	15
														300	300	100.0%	300	75.0%		
（参考） 価格評価点	－	－	－	－	－	－	（なし）	（なし）	（なし）				－	100	－	100	25.0%			
														－		－	400	100.0%		